

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日	2022年10月31日
日本語の名称	ポルカドット/ドット
現地語の名称	Polkadot / DOT
呼称(日本語の名称と同じ場合は一表記)	Polkadot
ティッカーコード(シンボル)	DOT
発行開始(年、月、日)	2020年5月26日(メインネットローンチ日)
時価総額(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$7,213,309,237
時価総額(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥1,074,783,076,275
主な利用目的	送金、決済、投資
利用制限の有無	なし
海外流通の有無	あり
国内流通の有無	あり
店舗等の利用制限の有無	なし
利用制限を行う者の属性	—
利用制限の内容	—
一般的な性格	固有のブロックチェーンを持つアルトコイン
法的性格(資金決済法第2条第5項第1号、第2号の別 例: 第1号)	第1号
2号の場合: 相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
発行通貨に対する資産(支払準備資産)の有無および名称	なし
発行者に対する保有者の支払請求権(買取請求権)	なし
支払請求(買取請求)による受渡資産	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし(ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能)
発行者に対して保有者が負う義務	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による
交換(売買)の制限	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake (NPoS)に則ってトークンによる投票力を持つ記録者たちが記録を管理している。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称(アルトコインのみ)	なし
取引単位の呼称	DOT
保有・移転記録の最低単位	0.000000001DOT(=1 Planck)
交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
交換制限	なし
制限内容	なし
交換市場の有無	あり
価値が連動する資産等の有無	なし
価値連動する資産等の名称	—
価値連動する資産等の内容	—
価値連動する資産との交換の可否	—
価値連動する資産との交換比率	—
価値連動する資産との交換条件	—
その他の付加価値(サービス)の有無	あり
付加価値(サービス)の内容	ネイティブトークンであるDOTをステーキングすることにより、コンセンサスアルゴリズムに参加し、報酬を得ることが可能
過去3年間の付加価値(サービス)の提供状況	下記サイトで公開されている <a href="https://polkadot.subscan.io/">https://polkadot.subscan.io/</a>
発行者	プログラムによる自動発行
発行主体の名称	—

【発行状況】	発行主体の所在地	—	
	発行主体の属性等	—	
	発行主体概要	—	
	発行通貨の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。	
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているDOTの数量に応じて、新規発行数量が自動調整される仕組みが実装されている。	
	発行可能数	上限なし	
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず	
	変更方法	—	
	変更の制約条件	—	
	発行済み数量	1,103,303,471DOT(うち流通量は987,579,314.96DOT)	
	今後の発行予定または発行条件	Polkadotのリレーチェーン、パラチェーンそれぞれにステーキングされるDOTと、流動的なDOT数量の比率が3:2:1となることが目標とされている。なお、パラチェーンとの接続が完了していない現時点では、75%のDOTがPolkadotのリレーチェーンに対してステークされることが目標となっている。	
	過去3年間の発行状況	1,103,303,471DOT(うち流通量は987,579,314.96DOT)	
	過去3年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬	
	過去3年間の償却状況	なし	
	過去3年間の償却理由	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
	監査を実施する者の氏名又は名称	—	
	直近時点で行われた監査年月日	—	
	直近時点における監査結果	—	
	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり	
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン	
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—	
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—	
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	
	価値記録公開／非公開の別	公開	
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり	
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化	
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
	【価値移転の記録者】	記録者の数	297(2022年5月現在) <a href="https://polkadot.subscan.io/">https://polkadot.subscan.io/</a>
		記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
記録者の主な属性		報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である	
記録の修正方法		ブロックに記録された後は修正・変更は行われない	
記録者の信用力に関する説明		記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。	
価値移転の管理状況に対する監査の有無		なし	
監査を実施する者の氏名又は名称		—	
直近時点で行われた監査年月日		—	
その監査結果		—	
(統括者に関する情報)		—	
記録者の統括者の有無		なし	
統括者の名称		—	
統括者の所在地		—	
統括者の属性		—	
統括者の概要		—	
【暗号資産に内在す】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake (NPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。	
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。	
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし	
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。	
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	なし	

「 る リ ス ク 」	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
「 流 通 状 況 」	価格データの出所	出所: 当社Orderbook trading
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$ 1,000,000)	\$6.54
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥ 100,000,000)	¥974.15
	ドル/円計算レート 2022年10月31日基準	1ドル/約149円
四半期取引数量(協会加盟会員合計)	なし	
備考		

- 1.本書は、一般社団法人日本仮想通貨事業者協会（以下「当協会」といいます。）に所属する会員（以下「会員」といいます。）が、その取り扱う暗号資産（以下「取扱暗号資産」といいます。）に関し、本文書の作成日時時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。
- 2.本書は、取扱暗号資産に関する情報提供を目的としたものであり、特定の暗号資産の売買・交換等の勧誘や推奨等を目的とするものではありません。暗号資産の売買等については、ご自身の判断と責任により行ってください。
- 3.本書は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。本書に記載された情報の欠落・誤謬等について、当協会がその責を負うものではありません。
- 4.本書は、原則として自由に利用することができます。ただし、会員以外の方が暗号資産の売買・交換等の取引、これらの取引の媒介・取次ぎ・代理等の暗号資産に関連する事業を行う目的で使用することを禁じます。
- 5.本書を利用することによって生じたいかなる損害に対しても、当協会がその責を負うものではありません。
- 6.取扱暗号資産は、その開発・管理の状況、政府等による規制や経済社会の情勢などの影響により、その価値が減少することがあり、価値を失う場合もあります。
- 7.本書の内容は、予告なく変更又は廃止する場合がありますので、あらかじめご承知おきください。